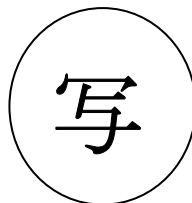


令和4年度

二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

二宮町監査委員



二監第 32 号
令和5年8月23日

二宮町長 村田 邦子 殿

二宮町監査委員 間中 晟
二宮町監査委員 善波 宣雄

令和4年度二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、本委員の審査に付された令和4年度二宮町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類、同法第241条第5項の規定により、令和4年度各基金運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点・実施内容	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
第2	一般会計	4
1	歳入に関する事項	4
2	歳出に関する事項	7
3	歳入款別説明	9
4	歳出款別説明	17
第3	特別会計	24
1	国民健康保険特別会計	24
2	後期高齢者医療特別会計	26
3	介護保険特別会計	28
4	下水道事業特別会計	30
第4	実質収支に関する調書	32
第5	財産に関する調書	33
第6	基金運用状況	36
第7	町債借入状況	37
第8	財政指標の状況	38
第9	むすび	39
	用語集	41

(注)

1. 文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第2位を四捨五入
2. 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

第1 審査

1 審査の対象

- ①令和4年度 二宮町一般会計歳入歳出決算
- ②令和4年度 二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③令和4年度 二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④令和4年度 二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和4年度 二宮町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和4年度 二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書事項別明細書
- ⑦令和4年度 二宮町各会計別実質収支に関する調書
- ⑧令和4年度 二宮町財産に関する調書
- ⑨令和4年度 基金の運用状況

2 審査の期間

令和5年7月28日から同年8月18日まで

3 審査の着眼点・実施内容

町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画等に沿って効率的に行われているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、定期監査及び例月出納検査等の資料を参考に審査した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

歳入の審査にあたっての留意点

- (1) 予算現額に比し、著しく増減のあったものについては、その理由
- (2) 未納整理の状況
- (3) 欠損処分の適否

歳出の審査にあたっての留意点

- (1) 違法、不当の支出がなかったか
- (2) 施策などの目的に合致するように予算が執行されているか
- (3) 予算執行が効果的であったか
- (4) 計算は正確で、関係帳簿及び証書類と一致しているかどうか。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は会計管理者保管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿と符合し、正確なものと認められた。また、予算の執行方法についても、関係法令等に照らし、適正かつ効率的に行われていると認められた。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 17,950,506,816 円に対し、歳入決算額 17,752,122,289 円（予算現額に対する収入割合 98.9%）、歳出決算額 16,985,924,545 円（予算現額に対する支出割合 94.6%）である。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,752,122,289	17,770,800,121	△ 18,677,832	△ 0.1
一般会計	10,129,793,777	10,212,163,600	△ 82,369,823	△ 0.8
国民健康保険特別会計	2,934,841,604	2,920,662,355	14,179,249	0.5
後期高齢者医療特別会計	920,700,562	921,750,098	△ 1,049,536	△ 0.1
介護保険特別会計	2,876,462,014	2,805,960,663	70,501,351	2.5
下水道事業特別会計	890,324,332	910,263,405	△ 19,939,073	△ 2.2
歳出決算額	16,985,924,545	17,021,933,459	△ 36,008,914	△ 0.2
一般会計	9,580,008,799	9,647,442,670	△ 67,433,871	△ 0.7
国民健康保険特別会計	2,878,517,638	2,844,671,715	33,845,923	1.2
後期高齢者医療特別会計	901,273,506	918,168,470	△ 16,894,964	△ 1.8
介護保険特別会計	2,785,060,684	2,717,729,526	67,331,158	2.5
下水道事業特別会計	841,063,918	893,921,078	△ 52,857,160	△ 5.9

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた形式収支は 766,197,744 円であり、前年度と比較して 17,331,082 円（2.3%）増加した。

形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は 694,384,801 円である。

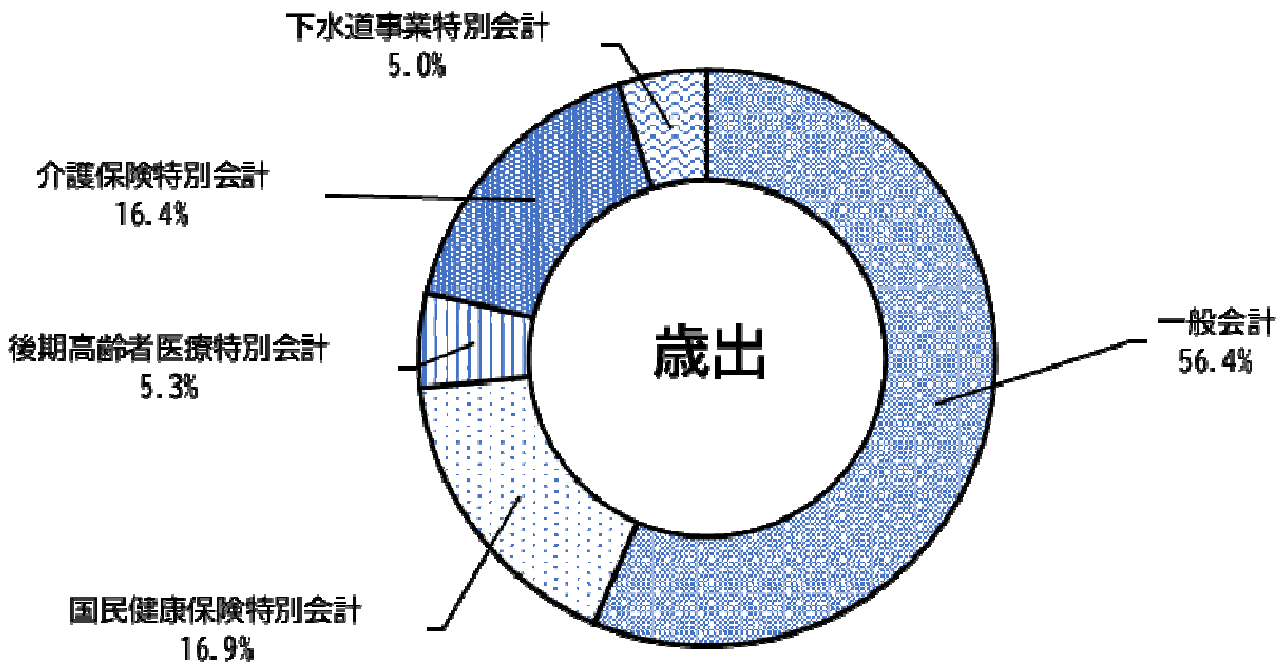
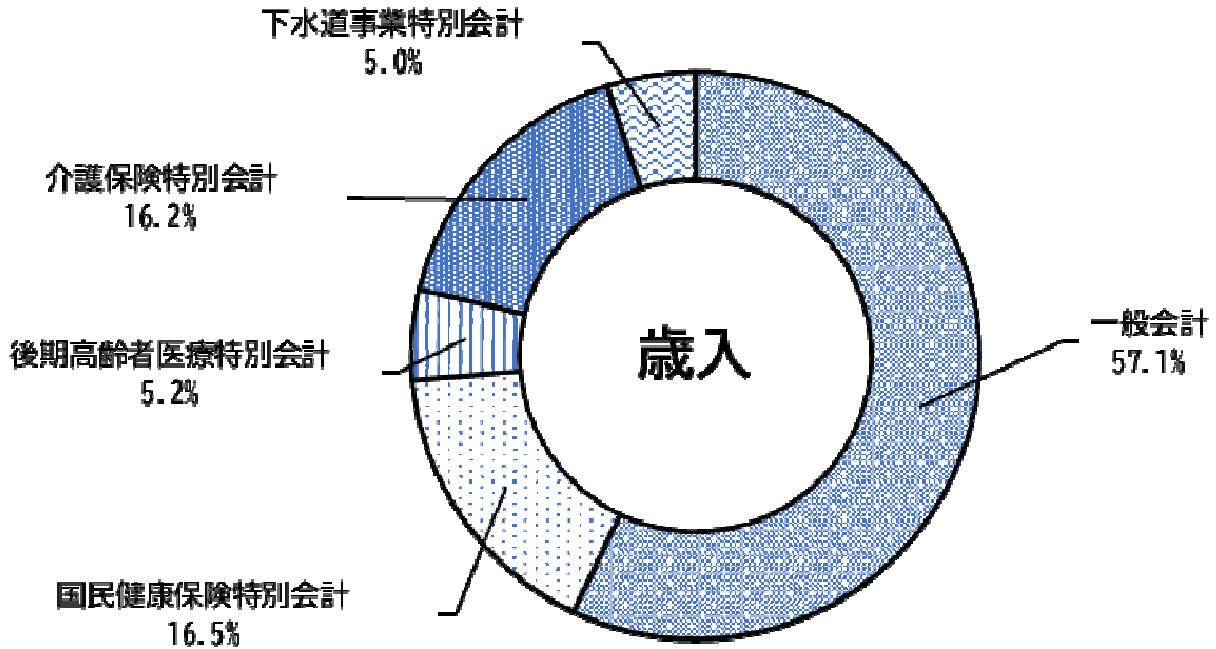
形式収支、実質収支はともに黒字である。引き続き、効果的な事業運営と一層の効率的な財政運営に努められたい。

決算収支状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,752,122,289	17,770,800,121	△ 18,677,832	△ 0.1
歳出決算額	16,985,924,545	17,021,933,459	△ 36,008,914	△ 0.2
形式収支	766,197,744	748,866,662	17,331,082	2.3
翌年度繰越財源	71,812,943	42,262,522	29,550,421	69.9
実質収支	694,384,801	706,604,140	△ 12,219,339	△ 1.7
前年度実質収支	706,604,140	516,856,947	189,747,193	36.7
単年度収支	△ 12,219,339	189,747,193	△ 201,966,532	△ 106.4

会計別構成比



第2 一般会計

1 歳入に関する事項

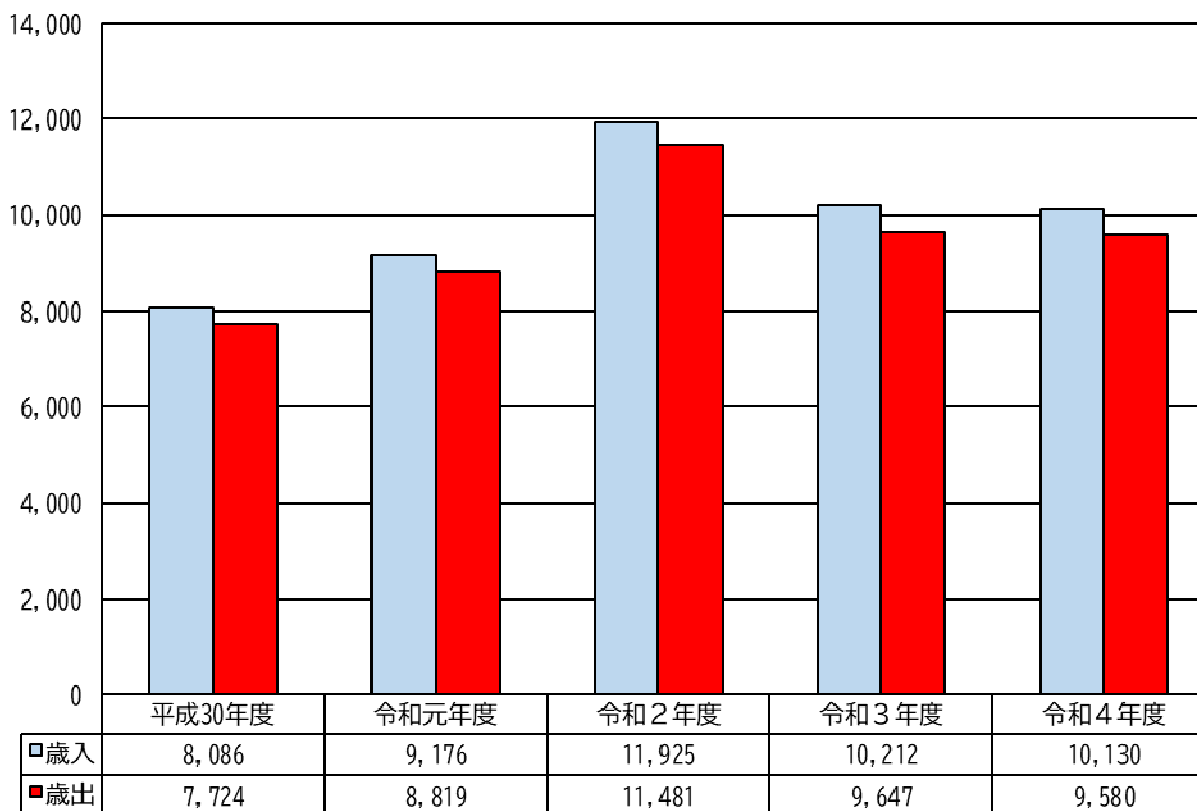
令和4年度一般会計歳入決算は、予算現額 10,146,607,816 円に対し、収入済額 10,129,793,777 円で、前年度と比較して 82,369,823 円 (0.8%) の減となり、調定額 10,197,266,971 円に対する収納率は 99.3% で、前年度から増減は無かった。収入未済額は不納欠損 4,871,856 円を差し引いた 62,601,338 円で、前年度より 5,887,831 円の減となった。

決算収支比較表

(単位：円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
予算現額	10,146,607,816	10,300,231,479	△ 153,623,663
調定額	10,197,266,971	10,284,656,170	△ 87,389,199
収入済額	10,129,793,777	10,212,163,600	△ 82,369,823
不納欠損額	4,871,856	4,003,401	868,455
収入未済額	62,601,338	68,489,169	△ 5,887,831
支出済額	9,580,008,799	9,647,442,670	△ 67,433,871
翌年度繰越財源	71,812,943	42,262,522	29,550,421
翌年度繰越額	477,972,035	522,458,408	△ 44,486,373
収納率(対調定額)	99.3	99.3	0.0

最近5年間の一般会計決算額の推移 (単位：百万円)



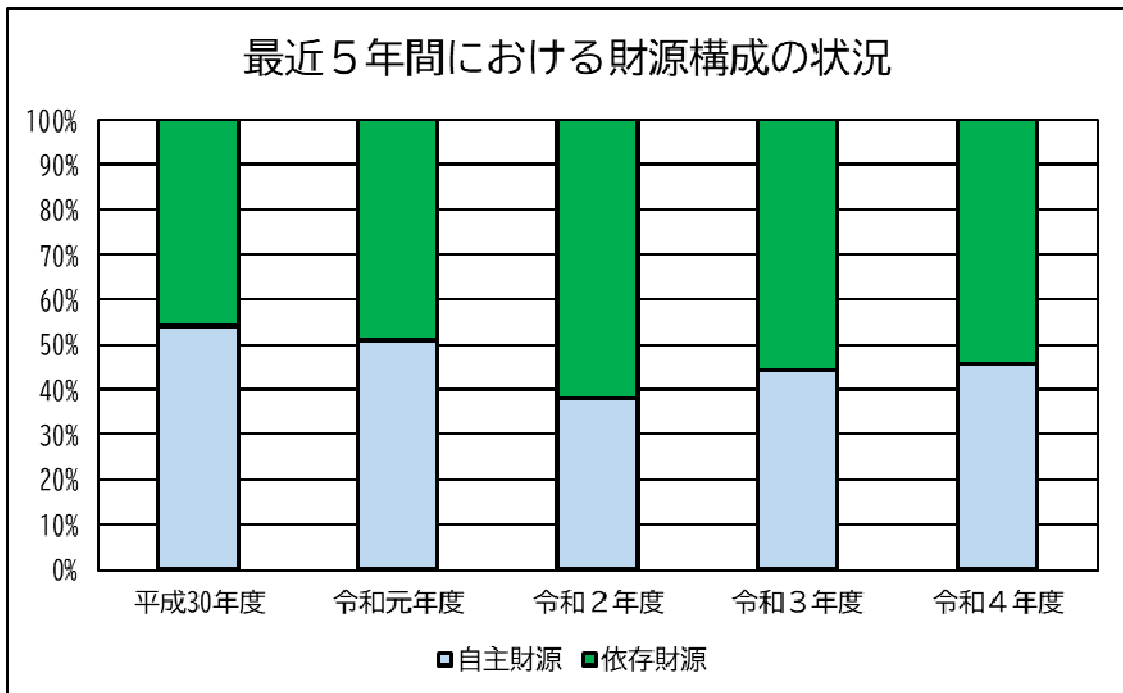
町税等の自主財源は4,630,683,358円で、前年度と比較して131,212,176円増となり、歳入決算総額に対する構成比率は45.7%で1.6ポイントの増となった。

これに対して依存財源は5,499,110,419円となり、前年度と比較して213,581,999円減となり、歳入決算総額に対する構成比率は54.3%で1.6ポイントの減となった。

年度別財源比較表

(単位：円・%)

区分	令和4年度決算	割合	令和3年度決算	割合	令和2年度決算	割合
自主財源	4,630,683,358	45.7	4,499,471,182	44.1	4,517,892,587	37.9
依存財源	5,499,110,419	54.3	5,712,692,418	55.9	7,407,186,711	62.1
合計	10,129,793,777	100.0	10,212,163,600	100.0	11,925,079,298	100.0
区分	令和元年度決算	割合	平成30年度決算	割合	過去5年間の平均割合	
自主財源	4,671,661,591	50.9	4,382,001,701	54.2	46.6	
依存財源	4,504,124,437	49.1	3,704,050,403	45.8	53.4	
合計	9,175,786,028	100.0	8,086,052,104	100.0		



歳入決算額目の別内訳

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	①-②		
自主財源	1 町税	3,409,441,018	33.7	3,371,357,534	33.0	38,083,484	1.1
	13 分担金及び負担金	101,893,864	1.0	109,822,662	1.1	△ 7,928,798	△ 7.2
	14 使用料及び手数料	158,424,082	1.6	145,227,523	1.4	13,196,559	9.1
	17 財産収入	18,618,693	0.2	17,800,263	0.2	818,430	4.6
	18 寄付金	4,817,497	0.0	7,464,022	0.1	△ 2,646,525	△ 35.5
	19 繰入金	297,617,133	2.9	336,324,856	3.3	△ 38,707,723	△ 11.5
	20 繰越金	564,720,930	5.6	443,860,660	4.3	120,860,270	27.2
	21 諸収入	75,150,141	0.7	67,613,662	0.7	7,536,479	11.1
	小 計	4,630,683,358	45.7	4,499,471,182	44.1	131,212,176	2.9
依存財源	2 地方譲与税	61,057,000	0.6	64,044,000	0.6	△ 2,987,000	△ 4.7
	3 利子割交付金	1,528,000	0.0	2,335,000	0.0	△ 807,000	△ 34.6
	4 配当割交付金	30,730,000	0.3	33,618,000	0.3	△ 2,888,000	△ 8.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,519,000	0.2	41,640,000	0.4	△ 18,121,000	△ 43.5
	6 法人事業税交付金	27,353,000	0.3	15,670,000	0.2	11,683,000	74.6
	7 地方消費税交付金	578,237,000	5.7	564,584,000	5.5	13,653,000	2.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,848,460	0.1	7,250,423	0.1	598,037	8.2
	9 環境性能割交付金	13,643,856	0.1	11,917,030	0.1	1,726,826	14.5
	10 地方特例交付金	26,759,000	0.3	35,480,000	0.3	△ 8,721,000	△ 24.6
	11 地方交付税	1,960,930,000	19.4	1,854,930,000	18.2	106,000,000	5.7
	12 交通安全対策特別交付金	3,018,000	0.0	3,284,000	0.0	△ 266,000	△ 8.1
	15 国庫支出金	1,747,312,699	17.2	1,994,146,656	19.5	△ 246,833,957	△ 12.4
	16 県支出金	700,585,276	6.9	617,313,892	6.0	83,271,384	13.5
	21 諸収入	13,189,128	0.1	14,179,417	0.1	△ 990,289	△ 7.0
22 町債	303,400,000	3.0	452,300,000	4.4	△ 148,900,000	△ 32.9	
小 計	5,499,110,419	54.3	5,712,692,418	55.9	△ 213,581,999	△ 3.7	
合 計	10,129,793,777	100.0	10,212,163,600	100.0	△ 82,369,823	△ 0.8	

2 歳出に関する事項

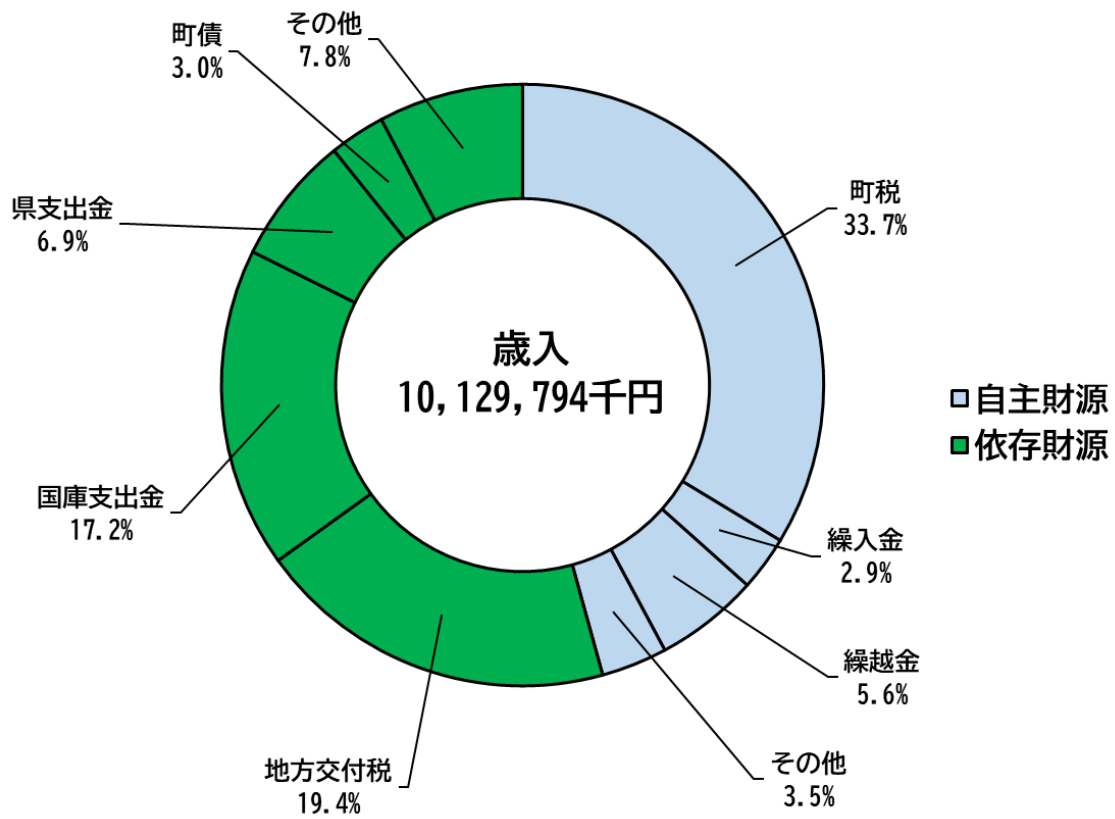
令和4年度一般会計歳出決算は予算現額 10,146,607,816 円に対し、支出済額 9,580,008,799 円で、前年度と比較して 67,433,871 円 (0.7%) の減となった。減額の主な要因は、公共施設整備基金積立金等の基金積立金の減に伴い、総務費が前年度と比較して 285,593,936 円の減となったことや、令和3年度には新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金の給付があったことなどにより、民生費が前年度と比較して 209,306,004 円の減となったこと等によるものである。

歳出決算額目的別内訳

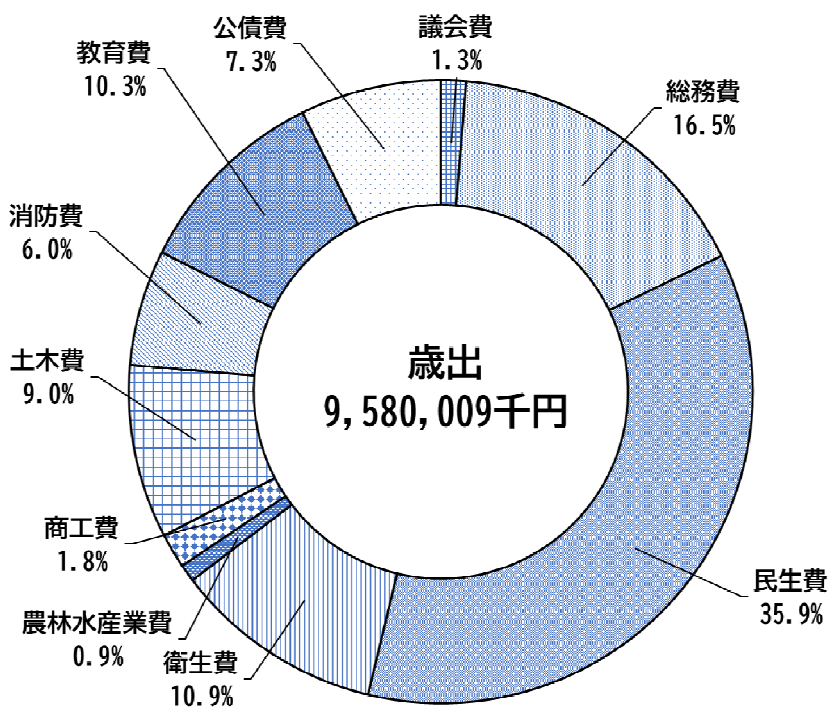
(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		
1 議会費	121,121,895	1.3	121,636,027	1.3	△ 514,132	△ 0.4
2 総務費	1,582,427,479	16.5	1,868,021,415	19.4	△ 285,593,936	△ 15.3
3 民生費	3,443,425,267	35.9	3,652,731,271	37.9	△ 209,306,004	△ 5.7
4 衛生費	1,039,567,257	10.9	1,053,057,825	10.9	△ 13,490,568	△ 1.3
5 農林水産業費	87,524,217	0.9	104,498,399	1.1	△ 16,974,182	△ 16.2
6 商工費	171,630,705	1.8	181,696,696	1.9	△ 10,065,991	△ 5.5
7 土木費	864,888,348	9.0	761,774,517	7.9	103,113,831	13.5
8 消防費	576,375,975	6.0	379,684,949	3.9	196,691,026	51.8
9 教育費	991,072,882	10.3	870,977,882	9.0	120,095,000	13.8
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	701,974,774	7.3	653,363,689	6.8	48,611,085	7.4
合計	9,580,008,799	100.0	9,647,442,670	100.0	△ 67,433,871	△ 0.7

歳入の財源区分別構成図



歳出の目的別構成図



3 歳入款別説明

(款) 1 町税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B) / (A)
令和4年度	3,316,371,000	3,470,680,767	3,409,441,018	4,779,856	56,459,893	98.2
令和3年度	3,341,634,000	3,442,254,604	3,371,357,534	4,003,401	66,893,669	97.9
増減	△ 25,263,000	28,426,163	38,083,484	776,455	△ 10,433,776	—

現年課税分と滞納繰越分に区分した収納率の状況

(単位：円・%)

区分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収納率		調定額	収入済額	収納率	
			令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度
町税	3,405,271,306	3,384,894,108	99.4	99.3	65,409,461	24,546,910	37.5	35.9
町民税	1,832,533,560	1,820,845,062	99.4	99.3	41,793,463	14,609,773	35.0	30.3
個人	1,759,196,560	1,748,277,662	99.4	99.3	39,665,963	13,875,373	35.0	30.5
法人	73,337,000	72,567,400	99.0	97.3	2,127,500	734,400	34.5	27.5
固定資産税	1,381,660,600	1,373,610,200	99.4	99.4	22,153,588	9,286,737	41.9	45.4
固定資産税	1,375,232,100	1,367,181,700	99.4	99.4	22,153,588	9,286,737	41.9	45.4
交納付金	6,428,500	6,428,500	100.0	100.0	0	0	—	—
軽自動車税	57,681,800	57,043,500	98.9	98.8	1,462,410	650,400	44.5	36.0
種別割	53,757,600	53,119,300	98.8	98.7	1,462,410	650,400	44.5	36.0
環境性能割	3,924,200	3,924,200	100.0	100.0	0	0	—	—
町たばこ税	133,395,346	133,395,346	100.0	100.0	0	0	—	—

町税は、町内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する町民税、町内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などがある。

- ①町税は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、所得増に伴う個人町民税の増収により、収入済額は前年度と比較して38,083,484円、1.1%の増となった。
- ②町税全体の収入未済額は56,459,893円であり、前年度と比較して10,433,776円、15.6%の減となった。
- ③収納率は、町税全体で前年度と比較して、現年課税分は0.1ポイント増の99.4%、滞納繰越分は1.6ポイント増の37.5%となった。
- ④不納欠損は391件で、4,779,856円である。前年度と比較して件数は112件、欠損額は776,455円増となった。

(款) 2 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	60,253,000	61,057,000	61,057,000	0	100.0
令和3年度	57,412,000	64,044,000	64,044,000	0	100.0
増減	2,841,000	△ 2,987,000	△ 2,987,000	0	—

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税がある。
収入済額は61,057,000円で、前年度と比較して2,987,000円減少した。
減額となった要因は、自動車重量譲与税等が減となったことによるものである。

(款) 3 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	2,800,000	1,528,000	1,528,000	0	100.0
令和3年度	2,900,000	2,335,000	2,335,000	0	100.0
増減	△ 100,000	△ 807,000	△ 807,000	0	—

利子割交付金は、県に納入された預貯金等の利子に対する県民税を納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は1,528,000円で、前年度と比較して807,000円減少した。
減額となった要因は、利子割総額が減となったことによるものである。

(款) 4 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	23,000,000	30,730,000	30,730,000	0	100.0
令和3年度	22,000,000	33,618,000	33,618,000	0	100.0
増減	1,000,000	△ 2,888,000	△ 2,888,000	0	—

配当割交付金は、県に納入された上場株式等の配当などに対する県民税を納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は30,730,000円で、前年度と比較して2,888,000円減少した。
減額となった要因は、配当割総額が減となったことによるものである。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	20,000,000	23,519,000	23,519,000	0	100.0
令和3年度	15,000,000	41,640,000	41,640,000	0	100.0
増減	5,000,000	△ 18,121,000	△ 18,121,000	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得にかかる税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は23,519,000円で、前年度と比較して18,121,000円減少した。
減額となった要因は、株取引が減となったことによるものである。

(款) 6 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	24,100,000	27,353,000	27,353,000	0	100.0
令和3年度	11,700,000	15,670,000	15,670,000	0	100.0
増減	12,400,000	11,683,000	11,683,000	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるものである。

収入済額は27,353,000円で、前年度と比較して11,683,000円増加した。

増額となった要因は、経過措置により算出(交付)基準の変更があったことによるものである。

(款) 7 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	497,000,000	578,237,000	578,237,000	0	100.0
令和3年度	438,000,000	564,584,000	564,584,000	0	100.0
増減	59,000,000	13,653,000	13,653,000	0	—

地方消費税交付金は、消費税10%のうち2.2%相当分(軽減税率適用対象については、消費税8%のうち1.76%相当分)が地方消費税であるが、その2分の1が市町村に交付されるものである。

収入済額は578,237,000円で、前年度と比較して13,653,000円増加した。

増額となった要因は、物価高騰や景気回復基調に伴い消費が増加し、地方消費税総額が増となったことによるものである。

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	7,200,000	7,848,460	7,848,460	0	100.0
令和3年度	7,300,000	7,250,423	7,250,423	0	100.0
増減	△100,000	598,037	598,037	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の一部が交付されるものである。

収入済額は7,848,460円で、前年度と比較して598,037円増加した。

増額となった要因は、ゴルフ場利用税総額が増となったことによるものである。

(款) 9 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	12,000,000	13,643,856	13,643,856	0	100.0
令和3年度	10,000,000	11,917,030	11,917,030	0	100.0
増減	2,000,000	1,726,826	1,726,826	0	—

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割を財源として、町道の延長及び面積により按分算出された額が市町村に交付されるものである。

収入済額は13,643,856円で、前年度と比較して1,726,826円増加した。

増額となった要因は、自動車税環境性能割総額が増となったことによるものである。

(款) 10 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	26,757,000	26,759,000	26,759,000	0	100.0
令和3年度	35,469,000	35,480,000	35,480,000	0	100.0
増減	△ 8,712,000	△ 8,721,000	△ 8,721,000	0	—

地方特例交付金は、平成11年度からの住民税恒久減税による収入減を補てんするための交付金であり、住宅借入金特別控除分等が減収補てん特例交付金として交付される。

収入済額は26,759,000円で、前年度と比較して8,721,000円減少した。

減額となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減となったことによるものである。

(款) 11 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	1,953,359,000	1,960,930,000	1,960,930,000	0	100.0
令和3年度	1,840,140,000	1,854,930,000	1,854,930,000	0	100.0
増減	113,219,000	106,000,000	106,000,000	0	—

地方交付税は、国から地方自治体に対し、地方自治体間での財源の不均衡を是正し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付されるもので、一定基準により算定された基準財政需要額に対して、不足分として交付される普通交付税と基準財政需要額に反映されなかった財政上の特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

収入済額は1,960,930,000円で、前年度と比較して106,000,000円増加した。

増額となった要因は、国における交付税予算額の確保による臨時財政対策債振替額の減に加え、国の補正予算により、地方負担の増加に伴い必要となる財源が追加で措置されたことによるものである。

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	3,200,000	3,018,000	3,018,000	0	100.0
令和3年度	3,000,000	3,284,000	3,284,000	0	100.0
増減	200,000	△ 266,000	△ 266,000	0	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額をもとに、交通安全に関する施設の管理に要する費用の財源として、交通事故発生件数及び人口集中度等の比率によって交付されるものである。

収入済額は3,018,000円で、前年度と比較して266,000円減少した。

減額となった要因は、交通反則金総額が減となったことによるものである。

(款) 13 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	103,523,000	104,699,844	101,893,864	2,713,980	97.3
令和3年度	111,198,000	111,418,162	109,822,662	1,595,500	98.6
増減	△ 7,675,000	△ 6,718,318	△ 7,928,798	1,118,480	—

注) 収入未済額は不納欠損額を含まないため(A) - (B)と不一致

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

収入済額は101,893,864円で、前年度と比較して7,928,798円減少した。

減額となった要因は、子ども・子育て支援給付費負担金が減となったこと等によるものである。

(款) 14 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	173,385,000	158,424,082	158,424,082	0	100.0
令和3年度	159,960,000	145,227,523	145,227,523	0	100.0
増減	13,425,000	13,196,559	13,196,559	0	—

主な使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自転車駐車場使用料	33,238,420	31,445,910	1,792,510
町営第1駐車場使用料	6,994,900	6,267,700	727,200
生涯学習センター使用料	13,728,700	9,124,040	4,604,660
温水プール使用料	9,914,900	7,513,700	2,401,200
住民票の写し手数料	3,230,100	3,275,100	△ 45,000
じん芥持込処理手数料	15,584,035	16,367,690	△ 783,655
じん芥処理手数料	19,178,125	19,255,675	△ 77,550

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者に提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

収入済額は158,424,082円で、前年度と比較して13,196,559円増加した。

増額となった要因は、生涯学習センター使用料等の増によるものである。

(款) 15 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	1,944,168,294	1,747,312,699	1,747,312,699	0	100.0
令和3年度	2,282,218,046	1,994,146,656	1,994,146,656	0	100.0
増減	△ 338,049,752	△ 246,833,957	△ 246,833,957	0	—

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する委託金がある。

収入済額は1,747,312,699円で、前年度と比較して246,833,957円減少した。

減額となった要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る補助金が前年度と比較して減となったこと等によるものである。

(款) 16 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	715,906,000	700,585,276	700,585,276	0	100.0
令和3年度	625,004,000	617,313,892	617,313,892	0	100.0
増減	90,902,000	83,271,384	83,271,384	0	—

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金及び委託金がある。

収入済額は700,585,276円で、前年度と比較して83,271,384円増加した。

増額となった要因は、令和4年度には、地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金、参議院議員選挙費委託金が交付されたこと等によるものである。

(款) 17 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和4年度	16,166,000	18,618,693	18,618,693	0	100.0
令和3年度	16,454,000	17,800,263	17,800,263	0	100.0
増減	△ 288,000	818,430	818,430	0	—

財産収入は、町が所有する財産の貸し付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入がある。

収入済額は18,618,693円で、前年度と比較して818,430円増加した。

増額となった要因は、令和4年度には、庁用車売払収入があったこと等によるものである。

(款) 18 寄付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	5,339,000	4,817,497	4,817,497	0	100.0
令和3年度	5,446,000	7,464,022	7,464,022	0	100.0
増減	△ 107,000	△ 2,646,525	△ 2,646,525	0	—

寄付金は、本町に対する寄付による収入で、用途を限定しない一般寄付金と用途を明示した指定寄付金等がある。

収入済額は4,817,497円で、前年度と比較して2,646,525円減少した。

減額となった要因は、ふるさと寄付金が減となったこと等によるものである。

(款) 19 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	297,718,000	297,617,133	297,617,133	0	100.0
令和3年度	336,457,000	336,324,856	336,324,856	0	100.0
増減	△ 38,739,000	△ 38,707,723	△ 38,707,723	0	—

繰入金は、本町の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

収入済額は297,617,133円で、前年度と比較して38,707,723円減少した。

減額となった要因は、令和3年7月の大雨被害に伴う災害対策基金繰入金が減となったことによるものである。

(款) 20 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	564,720,522	564,720,930	564,720,930	0	100.0
令和3年度	443,860,433	443,860,660	443,860,660	0	100.0
増減	120,860,089	120,860,270	120,860,270	0	—

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

収入済額は564,720,930円で、前年度と比較して120,860,270円増加した。

増額となった要因は、町税及び地方消費税交付金等の国、県からの交付金が予算額より増となったことによるものである。

(款) 21 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	76,242,000	91,766,734	88,339,269	3,427,465	96.3
令和3年度	82,779,000	81,793,079	81,793,079	0	100.0
増減	△ 6,537,000	9,973,655	6,546,190	3,427,465	—

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

収入済額は88,339,269円で、前年度と比較して6,546,190円増加した。

増額となった要因は、令和4年度には新たに神奈川県市町村振興協会派遣職員給与等負担金に係る収入があったこと等によるものである。

(款) 22 町債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和4年度	303,400,000	303,400,000	303,400,000	0	100.0
令和3年度	452,300,000	452,300,000	452,300,000	0	100.0
増減	△ 148,900,000	△ 148,900,000	△ 148,900,000	0	—

町債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

収入済額は303,400,000円で、前年度と比較して148,900,000円減少した。

減額となった要因は、臨時財政対策債が減となったこと等によるものである。

4 歳出款別説明

(款) 1 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	122,899,000	121,121,895	0	1,777,105	98.6
令和3年度	122,667,000	121,636,027	0	1,030,973	99.2
増減	232,000	△ 514,132	0	746,132	—

主な内容は、議員報酬等の人件費、議会会議録及び議会だよりの発行事業であり、歳出総額に対する構成割合は1.3%となっている。

支出済額は121,121,895円で、前年度と比較して514,132円減少した。

減額の主な要因は、議員共済費の支払が減となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、議会費・一般経費・会計年度任用職員報酬の執行残によるものである。

(款) 2 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	1,674,636,000	1,582,427,479	51,280,100	40,928,421	94.5
令和3年度	1,925,541,000	1,868,021,415	20,045,000	37,474,585	97.0
増減	△ 250,905,000	△ 285,593,936	31,235,100	3,453,836	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 総務管理費	1,408,722,000	1,331,309,421	30,635,479	94.5
2 徴税费	97,044,000	93,866,152	3,177,848	96.7
3 戸籍住民基本台帳費	87,472,000	81,370,045	1,598,955	93.0
4 選挙費	72,345,000	67,505,508	4,839,492	93.3
5 統計調査費	565,000	427,961	137,039	75.7
6 監査委員費	8,488,000	7,948,392	539,608	93.6
合計	1,674,636,000	1,582,427,479	40,928,421	94.5

主な内容は、広報広聴、財産管理、施設再編、デジタル推進、防災・防犯対策、人権男女共同参画社会推進、町税賦課徴収、戸籍町民窓口事務などであり、歳出総額に対する構成割合は16.5%となっている。

支出済額は1,582,427,479円で、前年度と比較して285,593,936円減少した。

減額の主な要因は、財政調整基金、公共施設整備基金及び庁舎整備基金の積立金の減少等によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費・会計年度任用職員経費・会計年度任用職員報酬の執行残によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、(仮称)富士見が丘公会堂敷地整備事業 25,721,400円、(仮称)富士見が丘公会堂整備事業 11,880,000円である。

(款) 3 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	3,622,646,798	3,443,425,267	6,742,725	172,478,806	95.1
令和3年度	4,024,370,500	3,652,731,271	267,392,798	104,246,431	90.8
増減	△ 401,723,702	△ 209,306,004	△ 260,650,073	68,232,375	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 社会福祉費	2,265,608,798	2,151,219,937	114,388,861	95.0
2 児童福祉費	1,356,935,000	1,292,145,330	58,046,945	95.2
3 災害救助費	103,000	60,000	43,000	58.3
合計	3,622,646,798	3,443,425,267	172,478,806	95.1

主な内容は、社会福祉、障害者福祉、高齢者福祉、子育て関係などであり、歳出総額に対する構成割合は35.9%となっている。

支出済額は3,443,425,267円で、前年度と比較して209,306,004円減少した。

減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金に係る事業費が減少したこと等によるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費・住民税非課税世帯臨時特別給付事業・住民税非課税世帯臨時特別給付金の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、出産・子育て応援交付金事業 6,742,725円である。

(款) 4 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	1,202,738,496	1,039,567,257	0	163,171,239	86.4
令和3年度	1,153,528,146	1,053,057,825	51,939,496	48,530,825	91.3
増減	49,210,350	△ 13,490,568	△ 51,939,496	114,640,414	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 保健衛生費	582,219,496	441,666,452	140,553,044	75.9
2 環境保全費	445,959,000	440,421,842	5,537,158	98.8
3 清掃費	174,560,000	157,478,963	17,081,037	90.2
合計	1,202,738,496	1,039,567,257	163,171,239	86.4

主な内容は、救急医療、予防接種、健康診査、環境・清掃事業などであり、歳出総額に対する構成割合は10.9%となっている。

支出済額は1,039,567,257円で、前年度と比較して13,490,568円減少した。

減額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る費用の減によるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費・新型コロナウイルスワクチン接種事業・新型コロナウイルスワクチン接種委託料の執行残によるものである。

(款) 5 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	93,402,000	87,524,217	428,918	5,448,865	93.7
令和3年度	108,121,000	104,498,399	240,000	3,382,601	96.6
増減	△ 14,719,000	△ 16,974,182	188,918	2,066,264	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 農業費	87,432,000	82,227,988	4,775,094	94.0
2 林業費	1,410,000	1,146,613	263,387	81.3
3 水産業費	4,560,000	4,149,616	410,384	91.0
合計	93,402,000	87,524,217	5,448,865	93.7

主な内容は、農道環境整備、特産物普及奨励、漁港整備などであり、歳出総額に対する構成割合は0.9%となっている。

支出済額は87,524,217円で、前年度と比較して16,974,182円減少した。

減額の主な要因は、令和3年7月に発生した大雨被害に伴う一色地内の農道復旧工事を令和3年度に実施したこと等によるものである。

不用額の主なものは、農業費・畜産推進事業・飼料価格高騰対策支援金の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、肥料価格高騰対策支援事業 428,918円である。

(款) 6 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	175,437,000	171,630,705	0	3,806,295	97.8
令和3年度	194,041,421	181,696,696	0	12,344,725	93.6
増減	△ 18,604,421	△ 10,065,991	0	△ 8,538,430	—

主な内容は、二宮ブランド推進事業をはじめとした商工業振興、観光振興、勤労者福祉などであり、歳出総額に対する構成割合は1.8%となっている。

支出済額は171,630,705円で、前年度と比較して10,065,991円減少した。

減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る町内事業者への経済対策として、令和3年度に実施したプレミアム付商品券発行事業や、中小企業等事業継続支援金等の縮小によるものである。

不用額の主なものは、商工費・商工業振興対策経費・プレミアム付商品券追加発行事業補助金の執行残によるものである。

(款) 7 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和4年度	914,204,000	864,888,348	10,560,000	38,755,652	94.6
令和3年度	799,495,000	761,774,517	5,572,000	32,148,483	95.3
増減	114,709,000	103,113,831	4,988,000	6,607,169	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)／(A)
1 土木管理費	15,765,000	15,472,792	292,208	98.1
2 道路橋りょう費	326,478,000	297,871,684	28,606,316	91.2
3 河川費	1,647,000	1,420,100	226,900	86.2
4 都市計画費	570,314,000	550,123,772	9,630,228	96.5
合計	914,204,000	864,888,348	38,755,652	94.6

主な内容は、道路維持管理、空家等対策、公園等維持管理、公園等整備などであり、歳出総額に対する構成割合は9.0%となっている。

支出済額は864,888,348円で、前年度と比較して103,113,831円増加した。

増額の主な要因は、橋りょう長寿命化修繕工事を実施したこと等によるものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費・道路維持管理経費・橋りょう定期点検委託料の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、吾妻山公園復旧事業 10,560,000円である。

(款) 8 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和4年度	587,905,000	576,375,975	1,380,000	10,149,025	98.0
令和3年度	394,550,000	379,684,949	1,224,000	13,641,051	96.2
増減	193,355,000	196,691,026	156,000	△ 3,492,026	—

主な内容は、救急救助活動、消防庁舎維持管理、警防活動、消防団運営などであり、歳出総額に対する構成割合は6.0%となっている。

支出済額は576,375,975円で、前年度と比較して196,691,026円増加した。

増額の主な要因は、救助工作車1台及び救助資機材一式を購入したことや1市2町共同消防指令センター運営負担金が増となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、消防費・消防団運営経費・非常勤特別職報酬の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、消防団員被服購入事業 1,380,000円である。

(款) 9 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	1,043,914,522	991,072,882	14,934,000	37,907,640	94.9
令和3年度	922,405,412	870,977,882	18,571,522	32,856,008	94.4
増減	121,509,110	120,095,000	△ 3,637,522	5,051,632	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 教育総務費	307,344,522	283,440,404	8,970,118	92.2
2 小学校費	151,565,000	149,432,408	2,132,592	98.6
3 中学校費	97,823,000	95,274,931	2,548,069	97.4
4 社会教育費	200,769,000	190,548,112	10,220,888	94.9
5 保健体育費	286,413,000	272,377,027	14,035,973	95.1
合計	1,043,914,522	991,072,882	37,907,640	94.9

主な内容は、小・中学校関係、生涯学習、図書館、生涯スポーツなどであり、歳出総額に対する構成割合は10.3%となっている。

支出済額は991,072,882円で、前年度と比較して120,095,000円増加した。

増額の主な要因は、一色小学校体育館等改修工事、二宮中学校特別棟屋上防水工事の実施及び学校給食食材費高騰対応補助金を支給したこと等によるものである。

不用額の主なものは、教育総務費・要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業・児童生徒就学援助費の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、小中学校空調設備整備事業 8,634,000円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 6,300,000円である。

(款) 10 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和4年度	3,000	0	0	3,000	0.0
令和3年度	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	—

令和4年度は、災害復旧費の執行を伴うような大規模な災害は無かったため、全て不用額となった。

(款) 11 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和4年度	702,869,000	701,974,774	0	894,226	99.9
令和3年度	654,247,000	653,363,689	0	883,311	99.9
増減	48,622,000	48,611,085	0	10,915	—

歳出総額に対する構成割合は7.3%となっている。

支出済額は701,974,774円で、前年度と比較して48,611,085円増加した。

増額の主な要因は、小中学校空調設備整備事業債（平成30年度繰越分）や、臨時財政対策債に係る償還額が増となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、公債費・町債償還利子・償還利子の執行残である。

(款) 12 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(不用額)	充用率(B)／(A)
令和4年度	18,223,000	12,270,000	5,953,000	67.3
令和3年度	16,879,000	15,617,000	1,262,000	92.5
増減	1,344,000	△3,347,000	4,691,000	—

※上記予算額は、当初予算額+補正予算額の金額である。

充用率は、充用額を予算額で除したものである。

予備費の他科目への充用額は12,270,000円で、前年度と比較して3,347,000円減少した。

主なものは、総務費・一般経費・補償補填及び賠償金3,428,000円、総務費・施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）・委託料2,754,000円等の予備費充用があったが、いずれも緊急性があり、やむを得ないものであると認められた。

【その他審査】

①町補助金

町補助金が交付されている団体については、財政援助団体として、適正かつ効果的な執行がされているか、監査を行っている。

令和4年度は、令和3年度分の二宮町シルバー人材センターの監査を行い、補助金に係る出納その他の事務は、関係法令に基づき適正に処理されており、補助金の使途も適正であると認められた。今後も財政援助団体には、定期的に監査を実施する予定であるが、補助金の交付を受けることが既得権とならぬよう、自主財源の確保と適正な団体運営に努められたい。

②交際費

交際費については、必要に応じて適正に執行されたものと認められるが、令和4年度執行済額は290,450円で、前年度と比較して49,184円の増となった。

引き続き、公益性を考慮し、適正な執行を望むものである。

交際費の執行状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和3年度	
	予算額	執行済額	予算額	執行済額
町	500,000	161,950	500,000	145,221
議会	250,000	30,000	250,000	24,045
農業委員会	40,000	4,500	40,000	4,520
教育委員会	40,000	33,000	60,000	36,480
消防	80,000	18,000	80,000	10,000
消防団	120,000	43,000	120,000	21,000
合計	1,030,000	290,450	1,050,000	241,266

第3 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(歳入)

国民健康保険特別会計歳入決算の収入済額は2,934,841,604円で、前年度と比較して14,179,249円(0.5%)の増となった。増額の主な要因は、繰越金が前年度と比較して48,785,284円の増となったことによるものである。

歳入の21.7%を占める保険税の収入済額は638,168,154円で、前年度と比較して10,936,149円の減となった。減額の主な要因は、被保険者数の減少に伴う影響によるものである。

75歳到達により後期高齢者医療保険制度へ移行する被保険者が増加し、町の人口減とともに国民健康保険加入者数は減少傾向にあり、令和4年度末現在の加入者数は5,653人で、前年度同時期と比較して386人の減となった。

歳入科目(款)別一覧表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
国民健康保険税	621,520,000	784,711,508	638,168,154	21.7
国庫支出金	0	8,000	8,000	0.0
県支出金	2,107,562,000	1,994,920,229	1,994,920,229	68.0
財産収入	2,000	1,501	1,501	0.0
繰入金	214,168,000	214,165,515	214,165,515	7.3
繰越金	75,990,000	75,990,640	75,990,640	2.6
諸収入	4,006,000	11,587,565	11,587,565	0.4
合計	3,023,248,000	3,081,384,958	2,934,841,604	100.0

保険税収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和4年度	現年課税分	一般被保険者	651,794,900	618,291,400	0	33,503,500	94.9
		退職被保険者等	0	0	0	0	
	滞納繰越分	一般被保険者	132,775,419	19,855,640	15,419,273	97,500,506	15.0
		退職被保険者等	141,189	21,114	62,600	57,475	
合計				15,481,873			
令和3年度	現年課税分	一般被保険者	656,792,800	624,796,500	0	31,996,300	95.1
		退職被保険者等	0	0	0	0	
	滞納繰越分	一般被保険者	144,362,921	24,282,575	16,330,174	103,750,172	16.8
		退職被保険者等	149,985	25,228	1,021	123,736	
合計				16,331,195			

不納欠損は860件で、15,481,873円である。前年度と比較して件数は155件、欠損額は849,322円の減となった。

(歳出)

国民健康保険特別会計歳出決算の支出済額は2,878,517,638円で、前年度と比較して33,845,923円(1.2%)の増となった。増額の主な要因は、基金積立金が前年度と比較して39,994,512円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費等の執行残によるものである。

歳出科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	37,922,000	35,859,156	2,062,844	94.6
保険給付費	2,072,214,000	1,964,453,220	107,760,780	94.8
国民健康保険事業費納付金	779,808,000	779,805,947	2,053	100.0
保健事業費	28,003,000	26,779,814	1,223,186	95.6
基金積立金	40,002,000	40,001,501	499	100.0
公債費	18,825,000	18,800,000	25,000	99.9
諸支出金	13,039,000	12,818,000	221,000	98.3
予備費	33,435,000	0	33,435,000	0.0
合計	3,023,248,000	2,878,517,638	144,730,362	95.2

2 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

後期高齢者医療制度は、全市町村が都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算の収入済額は 920,700,562 円で、前年度と比較して 1,049,536 円(0.1%)の減となった。減額の主な要因は、繰入金が前年度と比較して 18,685,407 円の減となったことによるものである。

歳入の 56.7%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は 521,918,505 円で、前年度と比較して 18,744,215 円の増となった。増額の主な要因は、被保険者数の増加に伴う影響によるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
後期高齢者医療保険料	547,485,000	528,716,510	521,918,505	56.7
繰入金	371,529,000	371,526,893	371,526,893	40.4
繰越金	3,581,000	3,581,628	3,581,628	0.4
諸収入	24,464,000	23,672,661	23,672,661	2.6
国庫支出金	0	875	875	0.0
合計	947,059,000	927,498,567	920,700,562	100.0

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和4年度	現年課税分	522,040,810	519,613,845	0	2,426,965	99.5
	滞納繰越分	6,675,700	2,304,660	2,434,450	1,936,590	34.5
令和3年度	現年課税分	504,048,880	501,763,610	0	2,285,270	99.5
	滞納繰越分	6,090,711	1,410,680	1,175,701	3,504,330	23.2

不納欠損は 124 件で、2,434,450 円である。前年度と比較して件数は 17 件、欠損額は 1,258,749 円の増となった。

(歳出)

後期高齢者医療特別会計歳出決算の支出済額は 901,273,506 円で、前年度と比較して 16,894,964 円(1.8%)の減となった。減額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して 15,140,357 円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、保険料納付金等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	9,688,000	9,368,871	319,129	96.7
後期高齢者医療広域連合納付金	906,294,000	864,516,993	41,777,007	95.4
保健事業費	25,665,000	25,350,422	314,578	98.8
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	3,132,000	2,037,220	1,094,780	65.0
予備費	2,255,000	0	2,255,000	0.0
合計	947,059,000	901,273,506	45,785,494	95.2

3 介護保険特別会計

(歳入)

介護保険特別会計歳入決算の収入済額は2,876,462,014円で、前年度と比較して70,501,351円(2.5%)の増となった。増額の主な要因は、繰入金が前年度と比較して39,959,000円の増となったことによるものである。

歳入の19.8%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持しており、高齢化率、要介護(要支援)認定率が高まる中、県内においても当町の介護保険料は、最も低い水準を維持した保険料となっている。収入済額は570,458,593円で、前年度と比較して393,451円の増となった。増額の主な要因は、滞納繰越分の納付が増となったことによるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
保険料	568,142,000	576,728,886	570,458,593	19.8
国庫支出金	591,822,000	623,461,409	623,461,409	21.7
支払基金交付金	711,673,000	689,906,000	689,906,000	24.0
県支出金	400,513,000	389,448,258	389,448,258	13.5
繰越金	88,231,000	88,231,137	88,231,137	3.1
財産収入	6,000	3,558	3,558	0.0
繰入金	514,837,000	514,837,000	514,837,000	17.9
諸収入	62,000	116,059	116,059	0.0
合計	2,875,286,000	2,882,732,307	2,876,462,014	100.0

保険料収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和4年度	現年課税分	570,851,658	569,075,748	0	1,775,910	99.7
	滞納繰越分	5,877,228	1,382,845	1,920,235	2,574,148	23.5
令和3年度	現年課税分	571,475,552	569,237,422	0	2,238,130	99.6
	滞納繰越分	5,602,294	827,720	1,983,136	2,791,438	14.8

不納欠損は66件で、1,920,235円である。前年度と比較して件数は2件多いが、欠損額は62,901円の減となった。

(歳出)

介護保険特別会計歳出決算の支出済額は2,785,060,684円で、前年度と比較して67,331,158円(2.5%)の増となった。

増額の主な要因は、保険給付費が前年度と比較して34,966,922円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	68,438,000	66,598,656	1,839,344	97.3
保険給付費	2,553,724,000	2,473,393,296	80,330,704	96.9
地域支援事業費	163,778,000	156,930,897	6,847,103	95.8
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
基金積立金	43,905,000	43,902,558	2,442	100.0
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	44,415,000	44,235,277	179,723	99.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	2,875,286,000	2,785,060,684	90,225,316	96.9

4 下水道事業特別会計

下水道事業は令和5年4月1日から地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行することに伴い、令和5年3月末を以て、4月及び5月の出納整理期間の無い打切り決算となっていることから、前年度と比較して、歳入、歳出とも減少した。

(歳入)

下水道事業特別会計歳入決算の収入済額は890,324,332円で、前年度と比較して19,939,073円(2.2%)の減となった。減額の主な要因は、打切り決算の影響もあり、使用料及び手数料の収入済額が前年度と比較して減となったことによるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
分担金及び負担金	4,432,000	5,635,950	5,014,820	0.6
使用料及び手数料	308,545,000	307,295,709	252,593,185	28.4
国庫支出金	62,000,000	60,150,000	60,150,000	6.7
繰入金	317,149,000	317,149,000	317,149,000	35.6
繰越金	16,342,000	16,342,327	16,342,327	1.8
諸収入	3,138,000	5,192,477	5,175,000	0.6
町債	246,700,000	233,900,000	233,900,000	26.3
合計	958,306,000	945,665,463	890,324,332	100.0

下水道受益者分担金・負担金・下水道使用料一覧

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
令和4年度	受益者分担金	現年賦課分	115,360	115,360	0	0	100.0	100.0
	受益者負担金	現年賦課分	4,817,310	4,745,850	14,560	56,900	98.5	88.7
		滞納繰越分	703,280	153,610	43,600	506,070	21.8	
	下水道使用料	現年分	300,138,214	245,871,942	0	54,266,272	81.9	82.2
		滞納繰越分	6,786,495	6,350,243	116,707	319,545	93.6	
	令和3年度	受益者分担金	現年賦課分	687,000	687,000	0	0	100.0
受益者負担金		現年賦課分	3,755,560	3,597,460	0	158,100	95.8	81.9
		滞納繰越分	704,200	56,500	102,520	545,180	8.0	
下水道使用料		現年分	303,711,761	297,280,202	0	6,431,559	97.9	97.7
		滞納繰越分	2,770,646	2,216,887	171,198	382,561	80.0	

不納欠損は、下水道事業受益者負担金が9件で58,160円であり、前年度と比較して件数は5件、欠損額は44,360円の減となった。また、下水道使用料は30件で116,707円であり、前年度と比較して件数は4件、欠損額は54,491円の減となった。

(歳出)

下水道事業特別会計歳出決算の支出済額は 841,063,918 円で、前年度と比較して 52,857,160 円 (5.9%) の減となった。減額の主な要因は、打切り決算となっていることで事業費が前年度と比較して 45,328,153 円の減となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、打切り決算に係る汚水枝線工事等の未払いによるものであり、移行後に特例的未払金として適正に処理されている。

歳出科目 (款) 別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	275,884,000	235,946,124	39,937,876	85.5
事業費	140,460,000	71,811,062	68,648,938	51.1
公債費	534,974,000	533,306,732	1,667,268	99.7
予備費	6,988,000	0	6,988,000	0.0
合計	958,306,000	841,063,918	117,242,082	87.8

「公共下水道の現状」

当町の公共下水道は、酒匂川流域関連下水道事業として平成 11 年度に供用を開始し、県道秦野二宮線と国道 1 号線に沿った汚水幹線を経て、中村川左岸にて流域幹線に接続している。

なお、平成 27 年度に策定した下水道アクションプラン (平成 28 年度～令和 7 年度) に基づいて、未普及地域への整備を進めている。

(令和 4 年度末現在)

事業計画区域面積 449.0ha
面整備率 93.2% (整備面積 418.6ha/計画面積 449.0ha)
接続率 87.1% (接続世帯 9,210 世帯/処理区域内世帯 10,580 世帯)

第4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、次表のとおりである。その収支の計数は各会計とも正確なものであり、適正に処理されているものと認められた。

(単位：千円)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計
歳入総額	10,129,794	2,934,842	920,701	2,876,462	890,324
歳出総額	9,580,009	2,878,518	901,274	2,785,061	841,064
歳入歳出差引額	549,785	56,324	19,427	91,401	49,260
翌年度へ繰り越すべき財源	71,813	0	0	0	0
実質収支額	477,972	56,324	19,427	91,401	49,260

第5 財産に関する調書

財産に関する調書は適正に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく記載事項も正しく表示されているものと認められた。

なお、車両等物品については、引き続き適正な管理と取扱いを望むものである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和4年度末現在高は481,960.11㎡で、前年度と比較して317.27㎡増加した。これは、川匂地内、山西地内及び二宮地内のごみ収集所の帰属があったことや、一色地内の土地を取得したことによるものである。

建物の令和4年度末現在高は69,522.08㎡で、前年度と比較して増減は無かった。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
本庁舎		2,984.62	0.00	2,984.62	3,207.09	0.00	3,207.09
その他の 行政機関	消防施設	2,151.78	0.00	2,151.78	1,779.52	0.00	1,779.52
	その他の施設	16,942.99	0.00	16,942.99	5,879.67	0.00	5,879.67
公共用財産	学校	91,053.88	0.00	91,053.88	34,884.08	0.00	34,884.08
	その他の施設	300,293.92	317.27	300,611.19	23,433.79	0.00	23,433.79
その他の施設		0.00	0.00	0.00	337.93	0.00	337.93
その他の土地		68,215.65	0.00	68,215.65	0.00	0.00	0.00
合計		481,642.84	317.27	481,960.11	69,522.08	0.00	69,522.08

イ 有価証券及び出資による権利

①有価証券

令和4年度末現在高は12,380,000円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額	令和4年度末現在高
株式会社テレビ神奈川	2,380,000	0	2,380,000
湘南ケーブルネットワーク株式会社	9,000,000	0	9,000,000
株式会社湘南ベルマーレ	1,000,000	0	1,000,000
合計	12,380,000	0	12,380,000

②出資による権利

令和4年度末現在高は27,452,469円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額	令和4年度末現在高	
出資金	二宮町土地開発公社	1,000,000	0	1,000,000
	(社)神奈川県農業公社	200,000	0	200,000
	神奈川県農業信用基金協会	370,000	0	370,000
	(社)神奈川県果実生産出荷安定基金協会	250,000	0	250,000
	(一社)神奈川県畜産会	378,500	0	378,500
	全国漁業信用基金協会	100,000	0	100,000
	地方公共団体金融機構	1,300,000	0	1,300,000
	計	3,598,500	0	3,598,500
出捐金	神奈川県信用保証協会	9,935,000	0	9,935,000
	(財)神奈川県下水道公社	680,000	0	680,000
	(財)かながわ健康財団	233,969	0	233,969
	(財)かながわ海岸美化財団	10,385,000	0	10,385,000
	(財)神奈川県暴力追放推進センター	700,000	0	700,000
	(財)神奈川県栽培漁業協会	1,920,000	0	1,920,000
	計	23,853,969	0	23,853,969
合計	27,452,469	0	27,452,469	

(2) 物品

令和4年度は、経年劣化に伴い、救助工作車1台を買い替えた。

また、軽自動車1台を経年劣化に伴い、処分した。

車両

取得

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南800は1362	日野 救助工作車	令和4年12月21日	消防署	

処分

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南480か1617	スズキ エブリィ	令和4年10月20日	高齢介護課	官公庁ネットオークションによる売却
2	湘南800は443	日野 救助工作車	令和5年2月28日	消防署	官公庁ネットオークションによる売却

※所管替については該当なし。

第6 基金運用状況

基金の積立、取り崩し及び利子の収入事務は条例、規則に基づき適正に処理されており、計数についても正確なものであると認められた。令和4年度は、11基金で運用されている。なお、基金に属する現金は適正に運用されていると認められた。

基金の運用状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度内増減高			令和4年度末 現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高		利息積立	
財政調整基金	941,932,101	270,005,949	228,840,000	41,165,949	983,098,050	利息積立	5,949
						積立	270,000,000
						取崩し	228,840,000
公共施設整備基金	662,038,448	48,581,835	47,580,000	1,001,835	663,040,283	利息積立	81,835
						積立	48,500,000
						取崩し	47,580,000
地域福祉基金	81,064,968	1,686,319	4,000,000	△ 2,313,681	78,751,287	利息積立	1,319
						積立	1,685,000
						取崩し	4,000,000
みどり基金	13,734,672	855,223	900,000	△ 44,777	13,689,895	利息積立	223
						積立	855,000
						取崩し	900,000
図書館基金	11,936,809	500,194	1,000,000	△ 499,806	11,437,003	利息積立	194
						積立	500,000
						取崩し	1,000,000
災害対策基金	93,138,765	503,352	0	503,352	93,642,117	利息積立	3,352
						積立	500,000
						取崩し	0
庁舎整備基金	490,067,225	90,019,938	0	90,019,938	580,087,163	利息積立	19,938
						積立	90,000,000
						取崩し	0
森林環境譲与税基金	579,110	9	0	9	579,119	利息積立	9
						積立	0
						取崩し	0
新型コロナウイルス 感染症対策利子補給 基金	916,018	14	700,000	△ 699,986	216,032	利息積立	14
						積立	0
						取崩し	700,000
国民健康保険財政 調整基金	111,698,197	40,001,501	18,800,000	21,201,501	132,899,698	利息積立	1,501
						積立	40,000,000
						取崩し	18,800,000
介護給付費準備基金	298,732,647	43,902,558	63,072,000	△ 19,169,442	279,563,205	利息積立	3,558
						積立	43,899,000
						取崩し	63,072,000
合計	2,705,838,960	496,056,892	364,892,000	131,164,892	2,837,003,852	利息積立	117,892
						積立	495,939,000
						取崩し	364,892,000

第7 町債借入状況

一般会計、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計の町債借入状況は、下記借入先別現在高状況の示しているとおりでである。

町債の借入状況は、令和4年度末残高 11,757,636,915 円で、前年度と比較して 610,864,816 円減となった。減額となった要因は、地方債の借入抑制により償還額が借入額を上回ったことによるものである。

一般会計における令和4年度末町債借入現在高は、前年度末より 369,557,763 円減少し、6,980,430,468 円である。

国民健康保険特別会計における令和4年度末町債借入現在高は、前年度末より 18,800,000 円減少し、0 円である。

下水道事業特別会計における令和4年度末町債借入現在高は、前年度末より 222,507,053 円減少し、4,777,206,447 円である。

今後、将来の負担を考慮した地方債の検討を行われたい。

町債借入先別現在高の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	
		発行額	償還元金		
一般会計	1 政府資金	4,254,440,080	172,800,000	482,386,806	3,944,853,274
	(1) 財政融資資金	4,026,825,431	172,800,000	411,849,677	3,787,775,754
	(2) 旧郵政公社資金	227,614,649	0	70,537,129	157,077,520
	2 地方公共団体金融機構	2,226,511,277	52,200,000	81,860,539	2,196,850,738
	3 共済組合等	741,463,370	67,400,000	91,952,661	716,910,709
	4 県貸付金	55,149,463	11,000,000	7,729,105	58,420,358
	5 その他金融機関	72,424,041	0	9,028,652	63,395,389
	計	7,349,988,231	303,400,000	672,957,763	6,980,430,468
国民健康 保険特別 会計	1 県貸付金	18,800,000	0	18,800,000	0
	計	18,800,000	0	18,800,000	0
下水道事業 特別会計	1 政府資金	2,308,065,291	0	261,143,666	2,046,921,625
	(1) 財政融資資金	826,631,187	0	109,697,781	716,933,406
	(2) 旧郵政公社資金	1,481,434,104	0	151,445,885	1,329,988,219
	2 地方公共団体金融機構	2,255,463,059	162,400,000	127,649,071	2,290,213,988
	3 その他金融機関	436,185,150	71,500,000	67,614,316	440,070,834
	計	4,999,713,500	233,900,000	456,407,053	4,777,206,447
合計	12,368,501,731	537,300,000	1,148,164,816	11,757,636,915	

第8 財政指標の状況

令和4年度の財政力指数は0.662であり、前年度と比較して0.042ポイント減となった。

また、実質収支比率は7.8%であり、前年度と比較して0.4ポイント減となった。

経常収支比率は94.9%であり、前年度と比較して6.4ポイント増となった。

以上のとおり、財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指標を見ると、当町は依然として財政の硬直化は改善されていない。今後は積極的な財源確保と可能な限りの経費の節減を図り、効率的な運営に努められたい。

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	望ましい数値
標準財政規模	6,141,232,000	6,348,885,000	5,930,262,000	—
財政力指数	0.662	0.704	0.734	1以上
実質収支比率	7.8	8.2	6.6	3%～5%の範囲内
経常収支比率	94.9	88.5	93.5	75%以下
うち人件費	30.0	27.9	29.6	40%以下
地方債現在高	6,980,430,468	7,349,988,231	7,517,841,170	—

第9 むすび

令和4年度の一般会計及び4つの特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況は、各会計とも計数、諸帳簿、証書類等、1ページの審査結果のとおり、概ね適正と認められた。

歳入では、自主財源については、その根幹をなす町税において、個人町民税がコロナ禍からの回復による所得の増加に伴い、前年度と比較して増収となった。

収納率は98.2%と前年度に比べ0.3ポイント上昇し、高い水準となっている。キャッシュレス決済など、様々な納付手段により、納税者の利便性は向上しているが、引き続き、税負担の公平性と財源の確保を図るため、滞納処分の強化に取り組まれない。

依存財源においては、令和3年度には子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の国庫補助金があった影響による国庫支出金の減少等もあり、歳入全体として減収となった。

歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業を進めたほか、子育て世帯への生活支援、物価高騰対応支援、商工業者や町民支援のためのプレミアム商品券発行等の事業を実施したほか、地域集会施設及び学校施設の改修整備が行われた。

令和4年度は、第5次二宮町総合計画の最終年度にあたり、「誰ひとり取り残さない、いつまでも住み続けたい”二宮町」の実現に向け、将来につながる施策として第6次総合計画や第2次地域福祉計画に反映されている。

また、SDGsへの社会的関心が高まる中、第3次環境基本計画や、にのみやジェンダー平等プランが策定され、4月にはパートナーシップ宣誓制度が開始された。多様性が受け入れられる社会を目指し、人権を意識した取り組みを進めていきたい。

さらに、デジタルトランスフォーメーションの強化を図るために、10月に二宮町デジタル化推進計画が策定された。AIなどのデジタル技術の導入で、より利便性の良い行政サービスを提供できるよう、業務の改革を進められたい。そして、備品管理、文書管理等へのシステム整備を早急に検討し、さらなる事務の効率化を図られたい。

予算と決算の乖離である不用額が前年度に比べ増となっているが、不用額が生じた背景や原因には、予算の経済的、効率的な執行や経費の節約によるもの、予算作成後の予見し難い事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなどがあると考えられる。

予算作成段階での予測困難性はあるにせよ、予算の見積りが可能な限り精緻に行われ、適切に執行されていく必要がある。

議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、事業の進捗管理の徹底、次年度の予算編成や計画的な執行に引き続き努めていきたい。

今後、人口減少に伴う税収の落ち込みや介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、道路などの社会基盤整備や庁舎をはじめ老朽化した公共施設の更新・改修等に多額

の費用が見込まれる。

二宮町が持続可能な基礎自治体として、時代に即した行政サービスの質、量を確保するためにも、組織全体でコスト意識を持って、事業の見直しや町民との協働に取り組んでいく必要がある。過去にとらわれず、実態に即した予算の執行を行い、効率的で効果的な行政運営に一層努めていただきたい。

用語集

標準財政規模	一般財源の標準規模を示す。 基準財政収入額から譲与税と交通安全対策特別交付金を除き、0.75で割り返したものに先ほどの譲与税、交通安全対策特別交付金と普通交付税を加算したもの。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源を一般財源総額で割った数値で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
財政力指数	地方団体の財政力をあらわす指標で、1を基準とし下回る時は1に近いほど、または1を超えるほど財源に余裕があるとされる。 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の当該年度を含む直近3年間の平均値。
実質公債費比率	収入に対する借入金返済額の比率を示す。一般会計から特別会計への繰出金も含まれることから、より正確に自治体の財政の実態を把握する。18%以上では地方債発行に国県の許可が必要で、25%以上では地方債の発行が制限される。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で割った数値。 実質収支が黒字の場合、3～5%が望ましい。赤字の場合は概ね20%を超えると翌年度の地方債の発行を制限される。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費が一般財源に占める割合を表す比率。 経常経費充当一般財源を経常一般財源と減収補てん債特例分と臨時財政対策債の合計で割った数値。
経常経費	年々持続して固定的に支出される経費をいい、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などをいう。
経常一般財源	毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しえる収入をいう。具体的には普通税、地方譲与税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないものをいう。

